令和 8 年 11 月 10 日
独立行政法人 都市再生機構

# 世界銀行の都市計画研修で UR のまちづくりを紹介

11 月 5 日、世界銀行グループ東京開発ラーニングセンターが被融資国の政府・自治体関係者等を対象に、持続可能な都市成長と都市再開発を支える都市計画・土地管理手法への理解を深めるため実施した実務者研修において、UR 海外展開支援部次長の鐘江正剛が講義と田町駅周辺の現地視察を行いました。世界銀行とは 2018 年から講義等で連携しており、今回の研修には、アゼルバイジャン、インド、リベリア、モザンビーク、モロッコ、パラグアイ、フィリピン、ルワンダ、バヌアツの 9 か国の政府関係者・融資案件担当者や世界銀行職員など約 50 人が参加しました。

講義では「公有地の活用によるまちづくり」をテーマに、田町駅東口北地区の実際のプロジェクトを題材として、土地区画整理事業を軸とした土地の再配置や公共施設・都市基盤の再編、民間投資の誘導などを紹介しました。あわせて、行政・民間事業者・UR の役割分担や、開発利益の一部を道路・公園などの整備に還元する仕組み（Land Value Capture）など、実践を通じて都市計画・土地管理の制度や手法について説明しました。また、駅と各施設を歩行者デッキでつなぐ駅・まち一体型 TOD※の実現や、地区全体での効率的なエネルギー利用による環境負荷の低減に向けた取組についても紹介しました。講義後は、参加者に現地を案内しました。

参加者からは、地権者との合意形成や公的主体と民間の役割分担、UR の機能・組織変遷などについて質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。また、世界銀行の職員からは複雑なプロジェクトを制度の活用や関係者調整により実現した点について高い評価が寄せられました。UR のような組織を作ろうとしている国もあり大変参考になるとの意見も頂きました。




写真 1
鐘江次長による講義



写真 2
質疑・意見交換



写真 3
現地案内

■脚注

※ Transit Oriented Development（公共交通指向型都市開発）の略。TOD は環境負荷の少ない公共交通機関の利用を前提とした都市開発モデル。1990 年代にアメリカの都市計画家であるピーター・カルソープが提唱。日本では、明治初期に現在の阪急電鉄や東急電鉄が鉄道の整備とあわせた住宅・都市開発を行ってきており、また、現在でも渋谷や梅田等において多くの TOD が進められている。

【お問い合わせ先】
UR 都市機構　本社　海外展開支援部　事業企画課　井口、本田（電話）045-650-0170

■UR 都市機構の海外展開支援業務について

新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは我が国の成長戦略の重要な柱であり、日本企業の海外展開を強力に推進するため、海外インフラ展開法（海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律）が平成３０年８月３１日に施行されました。

これに伴い UR 都市機構は、海外の都市開発などにおいて、都市計画マスタープランの策定支援や技術支援、海外パートナーと日本企業との調整などを通じて日本企業が参入しやすい環境の整備を進めています。

UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。
https://www.ur-net.go.jp/

社会課題を、超えていく。
UR都市機構
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
UR 都市機構は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。